

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木 場 宣 行 殿

報告者（車両製造事業者）
住 所 〒
氏名又は名称
代表者^{注)}の職・氏名

令和 6 年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車等の電動化促進事業（タクシー・バス））導入対象車両の事前登録に係る情報の報告

令和 6 年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（タクシー・バス））補助対象車両について、事前登録を受けたいため、別添の様式第 2 から様式第 4 のとおり報告します。

注) 代表者については、車両生産または販売管理に係る権限を有する役員がある場合には、当該役員の職・氏名を記載した組織図を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)
	電話番号
	E メールアドレス @
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)
	住所* 〒 -
	電話番号
	E メールアドレス @

*代表者と住所が異なる場合に記載する。

様式第 2

事前登録対象車両及び標準車両に係る情報

(件 / 件中)

項 目	内 容
車両製造事業者名	
車名・通称名	
型式	
タクシー・バスの別	タクシー / バス (いずれかに○)
環境配慮型先進車の種類※	BEV / PHEV / FCV / ICEV (いずれかに○)
パワートレインの改造 ^{注1)}	有 / 無 (いずれかに○)
車両総重量	k g
最大積載量	k g
乗車定員	人
車両価格 (税別) ^{注2)}	円
同等クラスの標準車両価格 (税別) ^{注3)} との差額	円
自動車分野のGX実現に必要となる機能及び構造等 ^{注4)}	
ライフサイクルアセスメント (LCA) の公表 ^{注5)}	有 / 無 (いずれかに○)
電動車の整備拠点の有無 ^{注6)}	有 / 無 (いずれかに○)
整備人材の育成 ^{注7)}	有 / 無 (いずれかに○)
車両製造事業者 担当者連絡先	部署 : ご担当者名 : 電話 : メール :
添付資料一覧 (資料番号及び名称を記載)	

※BEVはバッテリー交換式電気自動車も含む。水素内燃機関型自動車はICEVとする。

注1) ディーゼルまたはガソリンエンジン車のパワートレインの改造により導入対象車となった場合には「有」。

注2) 標準的な仕様 (生産台数が最も多く見込まれること、又は販売実績が最多であること等により代表的なタイプと見なせるもの) における、標準的な価格 (定価又は基準となる価格で、全国において販売する場合には、首都圏における価格)。

注3) BEV、PHEV バスに限る。補助対象車両と同規模・同等仕様であり、かつ車両登録時点で最新の燃費基準に適合したガソリン又はディーゼル自動車の標準的な価格。

注4) 以下の機能及び構造にあっては、標準装備であること。また、標準で装着されていることが確認できる書面 (カタログ等) を添付すること。
・先進的且つ普及初期段階にある電費向上に資する機能※ (バスに限る。)

- ・電費の計測・公表方法 例：TRIAS 等
- ・先進的且つ普及初期段階にあり、ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築に資する車両構造もしくは機能※（バスに限る。）
- ・サイバーセキュリティに向けた取組 例：UNR155 等
- ・V2H 対応等の外部給電機能

注5) 当該モデルのLCA（第三者認証済）の公表資料を添付すること。

注6) 添付資料により詳細を提出すること。

例：整備拠点数や人員数、整備機器の配備・開発状況 等

注7) 添付資料により詳細を提出すること。

例：整備士育成に向けた継続的な体制の構築状況、学生等への継続的な支援 等

様式第 3

パワートレインの改造による対象車両の価格内訳

項 目		内 容
改造前ディーゼルまたはガソリンエンジンの車	製造事業者名	
	車名・通称名・型式	
改造後環境配慮型先進車の車名・通称名・型式		

内訳項目	内訳額 (円)	内容及び費用 ^{注1)}	
改造前車両調達費 (A) ^{注2)}		/	
パワートレインの改造に係る直接経費 (B 1)			
パワートレインの改造以外の改造に係る直接経費 (B 2)			
車両改造に係る諸経費 (上記 B 1 または B 2 のいずれにも分類できない費用) (C)		/	
計 (A + B 1 + B 2 + C)		/	
消費税額		/	
合計 (販売価格)		/	
実施要領別表第 1 に基づく補助額算定の基準となる環境配慮型先進自動車の価格 ^{注3)} (パワートレインの改造以外の改造に係る費用を除く。)		/	

注 1) 主な購入部品、製品及び改造経費を分けて記載し (例: モーター、バッテリー等) 部品、製品については、当該販売会社等の見積書又は請求書等の写しを添付すること。なお、適宜行を追加して記載すること。

注 2) 改造前車両調達費が複数ある場合、) 本様式を複数報告すること。

注 3) 当該価格は次式により算出される額とする。 $A + B 1 + C \times B 1 / (B 1 + B 2)$

表 明 書

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木 場 宣 行 殿

報告者 住所 〒
氏名又は名称
代表者の職・氏名

〔車両の事前登録申請に係る表明〕

以下のアからウの事項について表明いたします。※1

ア 以下の(1)又は(2)の取組を実施します。

- (1) G Xリーグへの参画
 (2) 以下の取組

多排出者※2（中小企業※3を除く）の場合	多排出者※2以外の者及び中小企業※3の場合
<input type="checkbox"/> ①から③まで全てを満たす。	<input type="checkbox"/> ④を満たす。
① 国内での Scope1・2 に関する削減目標を設定し、進捗状況を毎年報告・公表※4 ② ①の目標達成ができない場合、J-クレジット等の適格クレジットを調達する、又は未達理由を報告・公表 ③ サプライチェーン全体でのG X実現に向けた取組を促進 ④ 温室効果ガスの排出削減のための取組の提出	

イ 当該生産品に関し、自社の成長（例：コスト競争力の向上や海外市場の獲得）につながる今後の方針を策定します。※5

ウ 必要な人材の確保に向けた取組（例：継続的な賃上げ）を進めます。

※1 表明の際は、“□”にレ点を入れること。

※2 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度によって公表された令和3年度CO2排出量が20万t以上の者

※3 中小企業基本法に規定する中小企業者に該当する者

※4 令和6年度以降毎年度の排出実績及び目標達成に向けた進捗状況を、第三者による検証を経て、毎年度公表すること。なお、第三者検証については、「G Xリーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。

※5 中期経営計画等で、既に公表しているものを添付し、該当箇所を示すこと。